

# 日本とフィンランドが抱える移動手段の課題

## —解決策としての MaaS の可能性—

加藤慶一郎

本論文では、世界各国で展開されている Mobility as Service (MaaS) に着目し、海外および日本における導入事例が地域住民や移動社会に与える影響を考察することで、新たな移動サービスの可能性を明らかにすることを目的としている。

まず、日本の移動社会の変化と現状の課題を整理した。現代の日本は少子高齢化による人口減少や若者の鉄道離れに加え、自家用車の普及による公共交通機関の経営難という問題を抱えている。また、都市部においても「移動難民」の問題が存在しており、特に自ら運転を行わない高齢者や若年層の移動手段の確保をしていかなければならない。

次に MaaS の先駆けであるフィンランドの事例と、日本の地方都市における取り組みを比較した。フィンランドでは世界初の MaaS アプリ「Whim」が法整備やデータ連携の義務化を背景に普及し、公共交通の利用率向上と自家用車依存からの脱却に成功している。一方、日本国内の事例として挙げた群馬県前橋市の「GunMaaS」では、自動車保有台数全国1位という「マイカー王国」特有の課題に対して、マイナンバーカードを活用した市民割引やデマンド交通の予約・決済昨日を提供することで、地域特性に応じた利便性の向上をはかっている。

次に MaaS の導入に伴う課題を分析した。環境負荷の低減や渋滞の解消といった利便性がある一方で、自動車産業へのリスクが懸念される。また、地方部においては、ドライバー不足や利益の問題から公共交通網の維持自体が困難な状況にあり、NPO や行政、民間企業が連携した持続可能な体制の構築が必要不可欠である。

以上および結びでは、今後の展望を述べた。MaaS は単なる移動手段の統合にとどまらず、医療・福祉・物流といった多分野と連携することで、あらゆる人が移動しやすい社会を実現する鍵となる。本研究を通じて、MaaS が法整備や技術革新を促し、日本の地域社会が抱える複雑な交通問題を解決する有効手段になり得ることが示唆された。